



2025年6月26日

各 位

会社名 株式会社電算  
代表者名 代表取締役社長 轟 一太  
(コード番号: 3640 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役 穂川 尚実  
TEL. 026-224-6666

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についてのお知らせ

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関し、当社の現状を分析し、改善に向けた今後の対応方針を決定しましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては添付資料をご参照願います。

以上

# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

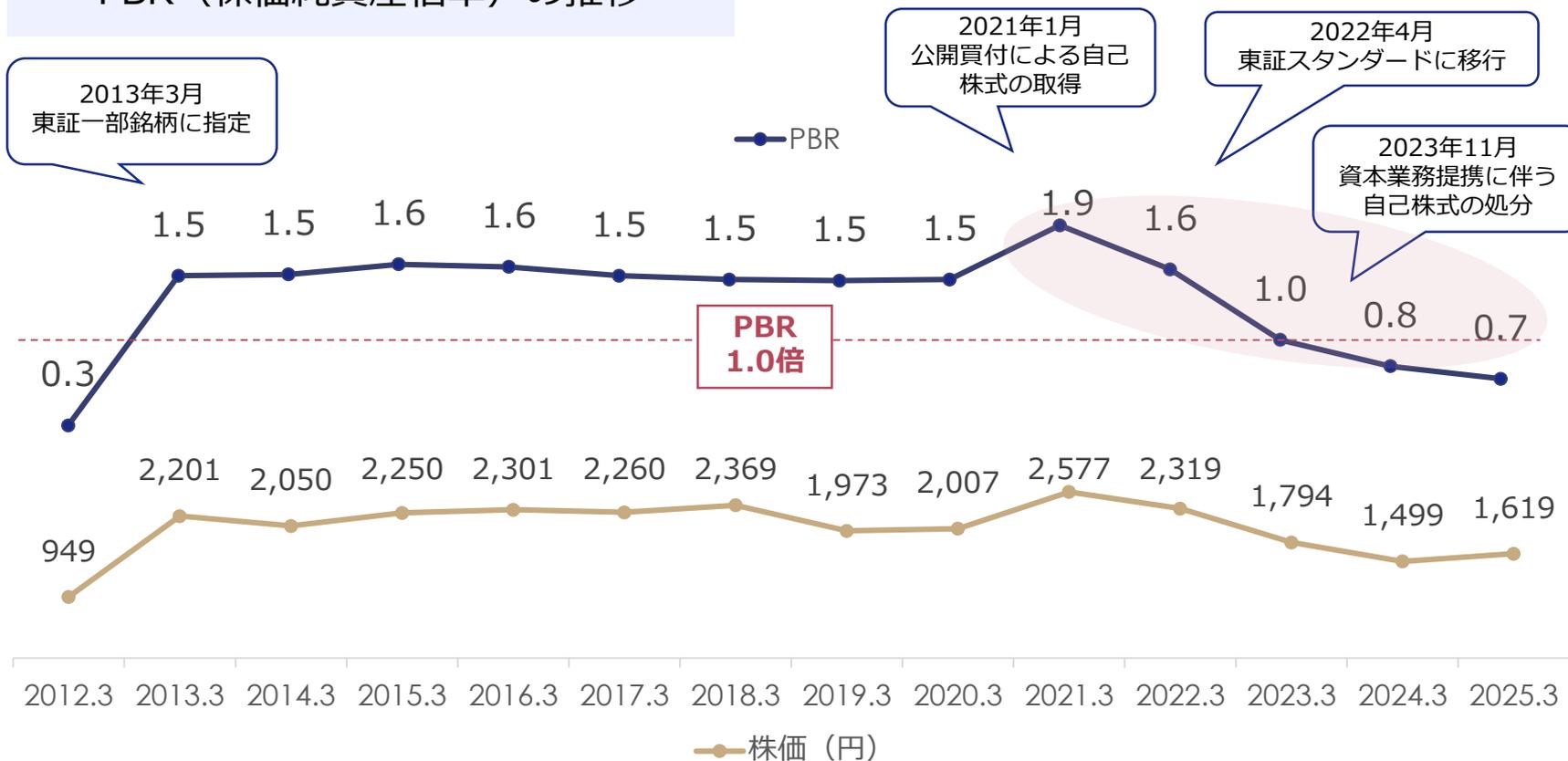
2025年6月26日

株式会社電算

(東証スタンダード 証券コード3640)

# 現状分析 ①PBRの推移

## PBR（株価純資産倍率）の推移



2021年3月期以降、1株当たり純資産の増加に対して、株価が下落したことにより、PBRは継続して低下しており、直近の連結会計年度末時点では、1倍を割れている。

※2025年6月20日現在の株価2,440円と、2025年3月期の1株当たり純資産2185.77円で算出したPBRは、1.1倍

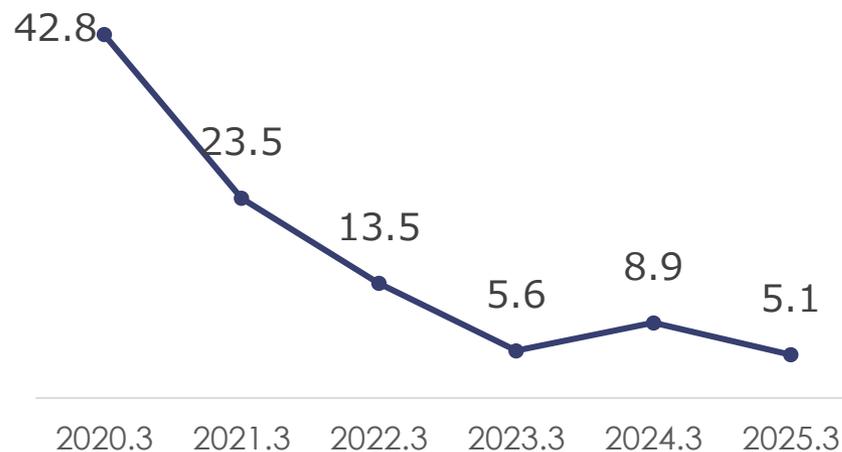
# 現状分析 ②ROE・PERの推移

$$\begin{array}{|c|} \hline \mathbf{PBR} \\ \hline \text{株価純資産倍率} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \mathbf{ROE} \\ \hline \text{株主資本利益率} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \mathbf{PER} \\ \hline \text{株価収益率} \\ \hline \end{array}$$

## ROE（株主資本利益率）の推移



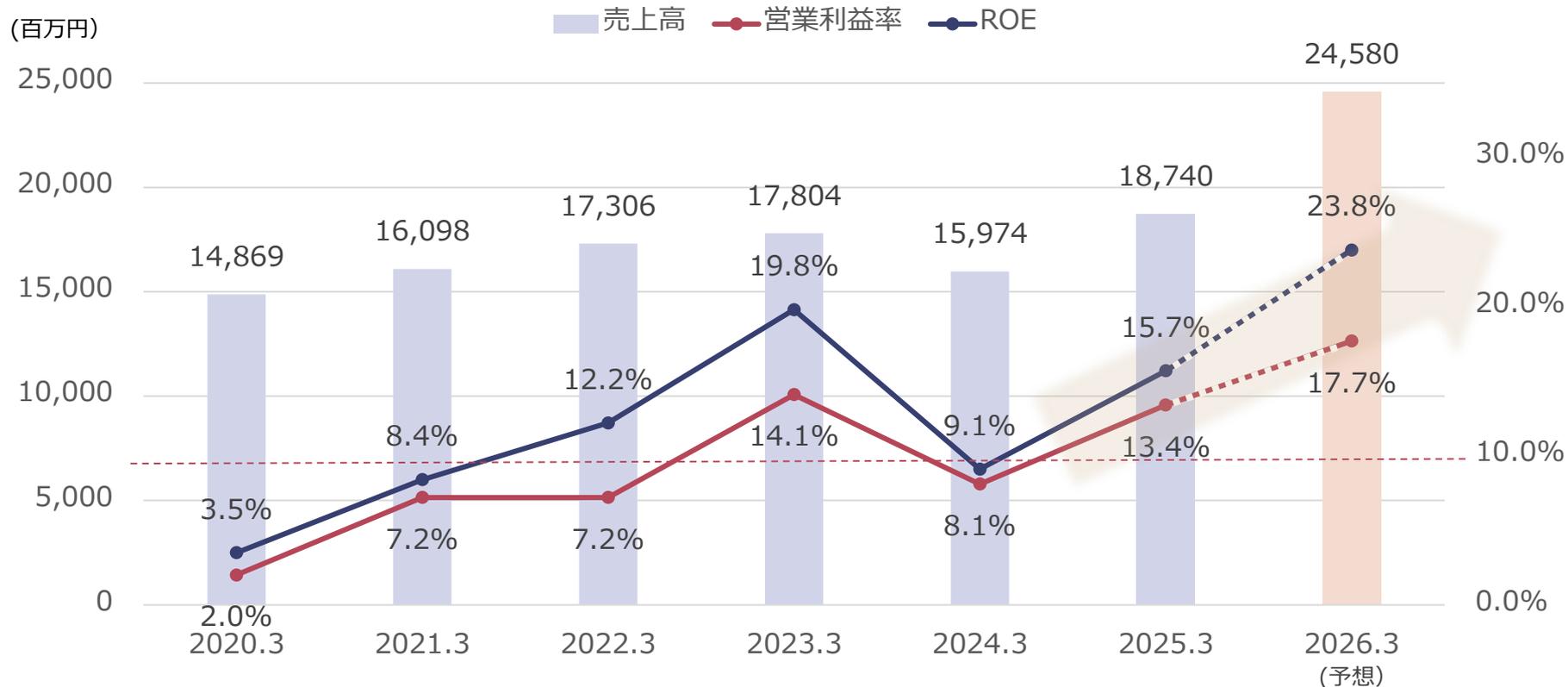
## PER（株価収益率）の推移



ROEは、2021年3月期以降、想定する株主資本コスト（6～8%）※を上回って推移している。しかしながら、PERは、PBRの推移と同様に、株価と連動し低い水準にある。業績は好調に推移しながらも株価は低調なことから、将来に向けた企業成長を伝えることができず、市場では、当社の成長性について十分に評価されていないものとする。

※CAPMで算出した理論上の株主資本コストと、市場からの期待値との間にはギャップがあることを認識しており、当社株式の流動性リスク等を踏まえ、株主資本コストは6～8%と想定しております。

# 対応方針 ①目標



## 当社が目指す経営指標の目標値：売上高営業利益率10%以上 ROE10%以上 PBR1.0倍以上

本業である事業の収益性を高めることは、資本収益性の向上につながるものと考え、売上高営業利益率10%以上と株主資本コストを上回るROE10%以上を目標値として掲げ、継続的な達成を目指す。合わせて、ROE10%以上を継続的に確保し株価上昇につなげることで、PBR1.0倍以上を安定的に維持することを目標とする。

※2026年3月期のROE予想は、2026年3月期当期純利益予想値および2025年3月期末自己資本数値を利用し計算

# 対応方針 ②取り組み

当社は

「ICTによって人々の生活に役立つサービスを生み出し、  
ともに成長しながら豊かな社会を構築する。」

を使命とし、進化、成長してきた。

最適な資本構成（BS）を追求し、中長期的な財務の健全性を維持しつつ、営業キャッシュフローによるキャッシュインを原資として積極的な先行投資を行い、生まれた利益をさらに再投資することで、新たな価値を創造することを目指し、「成長分野への投資」「収益力の強化」「資本コストの低減」の3つの方針のもと、引き続き活動する。

1

成長分野への投資

ROE↑

PER↑

- ✓ 主要プロダクトの刷新にかかる研究開発投資
  - 総合行政情報システム「Reams」の更なる競争力の強化のため、最新のフレームワークへの移行やデジタル庁が示すクラウド最適化への対応、UI/UXの刷新などを実施
  - 産業分野における競争優位性の確保に向け、次期基幹プロダクトを開発
- ✓ 資本である人材の価値を最大限に引き出すための人的資本投資
  - 個々のキャリア開発につながる支援制度の適時適切な導入、役職や経験などに応じた教育・育成の充実
  - 協業各社との積極的な技術交流により、専門性を要する分野の知見を取得
- ✓ 次世代データセンターへの対応を主とした設備への先行投資

# 対応方針 ②取り組み

2

収益力の強化

ROE↑

- ✓ 中核事業のさらなる成長による収益の向上
  - 行政事務のアウトソーシング推進やAI事業など、協業各社との新規事業化のスピードアップ
  - 公共分野の未導入分野への新規参入（潜在顧客の開拓）
  - パートナー販売による産業分野の販路拡大
  - データセンター事業の拡大によるストックビジネスの拡大
- ✓ 安定した収益構造の構築による収益の改善
  - 開発工程のAI活用やRPAによる社内事務作業の自動化など、新技術を利用した社内DXの推進

3

資本コストの低減

PER↑

- ✓ 資本政策
  - 経営体質の強化と持続的な成長のための戦略投資のバランスを考慮し、安定的・継続的な利益還元を実施
  - 機動的な自己株式の取得により株主還元を拡大
- ✓ IR活動の充実
  - 幅広い人を対象に、魅力的な投資対象として認知してもらえるよう、積極的に情報を発信し、受信する人にとってわかりやすく伝わりやすい資料を公開
  - 投資家の求めている情報を特定し、適切な開示を行うことで、投資家との認識ギャップを解消

---

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。